

海外経済事情

1. 国際情勢

過般来国境紛争事件を繞りエジプト、イスラエル間の武力衝突が頻発していたが、国連並びに関係諸国の努力により4月18日以降ようやく両国とも無条件停戦に同意した(19日ハマースョルド国連事務総長発表)。一時は米軍の武力介入説すら飛んだだけにこの中東の戦雲解消は国際経済に対する大きな攪乱要因を一応除いたものと云えよう。

ソ連首脳は英国訪問は中近東問題解決並びに両国間貿易の拡大に主眼があつたものと目され、会談終了後の26日発表されたコミュニケも「両国は中近東問題に関する国連の努力に対し必要な支持を与えるであろう。」と述べ、又貿易については両国代表ともその拡大を希望する旨を謳つている。同コミュニケは又軍縮に努力する旨述べているが、一方3月来ロンドンで開催中であつた国連の軍縮小委員会は遂に意見一致を見ず、この程会議を閉じるに至つた。

なお本年7月末で失効する国際小麦協定の更新につき国際小麦会議は昨年10月以来三回の会議を重ねて協議してきたが4月25日新協定につき最終的な意見一致をみた。新協定は5月18日迄にワシントンで調印し、7月16日迄に加盟諸国政府(輸出6カ国、輸入44カ国)が批准した後8月1日から発効する。

新協定の骨子を見ると有効期間は三年間と現協定と変わりなく、協定価格は最高2ドル、最低1.50ドルと現協定に比し各5セント方引下げられた。割当総量は824万トンで現協定1,074万トンに比し可成り少ない。日本の輸入割当は100万トンと変化なかつた。

2. 欧米諸国

(1) 米国

米国経済の基調は依然として高水準の横這い状態にあるが、3月後半から4月にかけて銀行貸出急増、物価上昇等の動きが現われたため準備銀行公定歩合の引上げが行われた。

鉱工業生産指数は3月142(季節調整済、暫定)

と前月及び前々月の143を1ポイント下廻つた。これは自動車部門の低調を主因として、耐久財部門の生産が例年の季節的上昇期にもかかわらず不振だつたためである。

この間鉄鋼業は引続き好調で3月中10.9百万トンと新記録(操業率100%)、4月に入つても依然この高水準を持続している。

自動車は未だ低迷状態を脱し得ず3月の乗用車生産は576千台と前年同月比27.2%の減となり、この結果第1四半期の生産高は172万台とこれ亦前年同期の210万台を19.1%下廻つた。

新規住宅着工数は3月中94.4千戸と前月の76.8千戸を大幅に上廻つたが、季節的上昇に止まり、これを年率に換算すれば114万戸と120万戸(2月に3カ月振りに回復)の水準を再び下廻るに至つた。しかし乍ら商工業用並びに公共建築増の結果新規建設支出は3月に年率416億と前月を少々上廻り前年と同水準に達し、更に建設契約高も3月には新記録を樹立する等頃来の低迷状態を脱するかの如き気配も窺われる。

雇用も昨年11月以来の減少傾向を一変、3月には上昇に転じ63,078千人と前月比501千人の増となり、これに伴い失業数は2,834千人と前月を80千人下廻つた。

2月中の事業売上高は528億ドルと概ね前月並の水準を維持したが、小売は153億ドルと前月比4億ドルの減少を示した。3月の小売も復活祭を控えていたにもかかわらず157億ドルと本年1月の水準に止まり、意外の不振であつた。

物価は卸売指数が3月央112.8と前月比0.4の上昇、消費者物価指数は3月央114.7と昨年12月来略横這いに推移している。卸売物価の上昇は工業関係指数の上昇(120.6から121.0へ)に加え、農産物、食料品が強含みに推移したためである。

国民総生産は大統領経済諮問委員会の発表によれば第1四半期年率3,986億ドルで、前年第4四半期を17億ドル上廻つたものの、4,000億ドルには到達しなかつた。

連銀利上げにつき政府部内一部に反対論あり、財務長官の如き反対意見を公表せんとした程といわれている。しかしその後大統領は準備当局の立場を擁護し、理事会の独立性を強調、その結論を実施に移すのは理事会の義務であると述べた。唯同談話中大統領は理事会自身が金融情勢を余りにタイトと認めれば実情に即した措置を取るものと期待しており、金融情勢は目下極めて微妙な段階に在るというべきであろう。

なお公定歩合の引上げに伴い各種金利は軒並みに高騰。プライム・レートは3.5%から3.75%へ、商手レートは4—6カ月物で3%から3.25%へ、銀行引受手形レートは90日物で2%から2.5%へと上昇した。

株式は工業株30種平均が4月6日521.05ドルと未曾有の水準(第1四半期の各社収益好調を主因)に達した後一時反落、月末近く再び持直し516.12ドルで越月した。

(2) 英国

金ドル準備は4月中51百万ドルを増加、月末残高は2,328百万ドルとなり引続き改善されている。先行きもなお増加を示すものと見られるが、ここ2,3カ月中に25億ドル程度迄回復し、その後の季節的減少に対処し得る余裕を持つに至るか否かが注目される。

ポンド相場も金ドル準備増、貿易収支好転、健全予算編成等に引続き強調を示した。

3月の貿易収支は前月に引続き輸入が比較的少く、その赤字も50百万ポンドを割るに至つた。第1四半期の輸出入は前年同期比、輸出は4.5%増、輸入は2%減と可成りの改善を示した。

国内景況では鉱工業生産指数が前年同期を下廻つたことが注目される。これは自動車生産が2月比12.4%、前年同期比19.4%の低下を見たことの外、ラジオ、テレビ等の耐久消費財、綿紡の生産低下を反映したものであるが、鉱工業生産の基調はイースター休日の関係を考慮すれば実質的には横這いに推移しているものと見られている。但し鉄鋼、商業用車輛、硫酸、セメント、レーヨン等は前年同期を上廻っている。殊に造船業は5.3百万トン、7億ポンドと3年分以上の受注残を、又工作機械も16カ月分の受注残をもっており鉱工業

生産の基調を支えている。なお本年の鉄鋼生産は1.5百万トンを増加して年間21.3百万トンに達するものと当局者は見ている。石炭庁も亦今後10年間に10億ポンドの投資計画を発表、その借入権限を3億ポンドから6.5億ポンドに増加し、1965年には年間生産量を240百万トン、1970年には250百万トン(1955年の生産221.6百万トン)に引上げる目標をたてている。

労働事情は依然求人数が失業者数を上廻つていて労働力の不足は緩和されていない。賃金率は4月更に3ポイント上昇して年初来の騰貴率は7ポイント(4.5%)に達した。これは機械、船舶、炭坑等の労働者4.5百万人の賃上げがあつたためである。

物価も食料品の値上りから小売物価が2ポイント上昇した。

このような情勢からデイスインフレ政策は未だ経済の安定を確保するまでに至つていないとされ、今回新年度の所謂「貯蓄予算」が編成されたのである。

(3) 西ドイツ

経済省は最近の景況報告で「景気は依然として上昇しているが、需要が引続き増大している反面、供給の伸びは停滞気味で価格が更に上昇する危険がある。長期的に見て経済発展の速度は低下するであろうが、財政の引揚げ、レンダー・バンクの引締め政策により需給の不均衡が今後更に拡大することは阻止できるであろう」と述べている。

3月の景況として生産は前月比3.5%増に止まり、2月の冷害による生産低下を考慮すると3月の上昇の度合は極めて低かつた。特に従来好景気を中心となつていた投資財部門の生産停滞(上昇率前月比1.3%)の反面一般消費財の売行が急増(前月比12.4%増)、これに応じて価格面でも投資財価格の横這いに対し消費財価格(前月比1%増)及び生計費(前月比1%増)が上昇したことが目立つ。

生計費の上昇は食料品価格(前月比+2.6%)の上昇に因るものであるが、消費財価格の上昇は賃上げによる大衆購買力の増大を映じたものである。

貿易は依然好調、3月も黒字、1—3月を通じて出超4億マルクと昨年を稍上廻つた。特に今年

は輸出入とも略均衡して増加（輸出増10.6%、輸入増11.1%、対前年同期）している。外貨準備も着実に増加、レンダー・バンクの金外貨準備は4月23日139億マルク（32.6億ドル年初来2.2億ドル増）に達した（銀行券発行額129億マルク）。このような事情から政府は目下為替集中制の廃止、及び内国人に対する資本取引制限の緩和を準備中と伝えられる。

金融引締めへの透過と共に減税への要望は愈々熾烈となつて来ており、早晚実現が見込まれている。

しかし市銀の貸出は依然増加しており、この面では引締め効果未だしの感が深い。

(4) フランス

かねて危惧されていた各種の悪条件が漸次具体化する貌を呈し、近着フィガロ誌も「フランス経済が今や危険地帯に接近していることは何人も疑い得ない。」と述べている。各種の悪要因と見られるものは次の如くである。

(イ) アルジェリア問題の重大化 民族運動激化に伴い、武力断圧を余儀なくされるに至り、20万の兵力を派遣、更に7万—7万5千の予備兵を増援の予定であり、軍事費合計1兆1,250億フランに達し、財政に重大圧力を加えている。

(ロ) 社会政策負担の増大 有給休暇の年2週間から3週間への延長、法定最低賃金地域差の縮小、等一連の社会政策措置に企業、財政の負担は直接、間接可成りの増加。

(ハ) 物価の強含み傾向 2月の寒波が尾を引き農作物不作予想に食料品価格依然強調、全般的に見ても4月の卸小売物価指数は昨年同月を夫々5%、2%方上廻っている。

(ニ) 生産増加率の鈍化予測 高水準にある生産も、設備、労働力余力は漸次減少しつつあり、生産増加率は鈍化するとの観測が一般的である。

(ホ) 貿易収支の悪化 1月のフラン切下ルーラーによる対外支払の集中、冷害による食糧の緊急輸入等に年初来の貿易収支は著しく悪化、第1四半期の全貿易収支尻（対植民地を含む）は昨年同

期の黒字133億フランから649億フランの赤字に逆転した。

政府は以上の如き悪条件に対処し増税、設備近代化計画等種々努力しているが、前途は仲々困難と目されている。

3. アジア及び濠州

(1) インド

最近判明した1955年中の貿易実績によれば、輸出は同国の伝統的輸出品たる綿布、茶が不振であつた反面、原棉、植物油等の大幅伸長に5,886百万ルピー、輸入は資本財の輸入緩和を主因に6,176百万ルピーと夫々前年に比し5.7%、3.8%の増加となつた。特に前記の如き資本財の輸入緩和（1955中の資本財輸入は、2,096百万ルピーと前年比44.2%増）に拘らず、輸入総額の増加率が比較的僅少に止つたのは食糧、砂糖等の輸入著減によるものである。この結果、入超は前年に比し94百万ルピーの改善を見たとは言え、290百万ルピーに迫んだが、外貨ポジションは米国を主とした海外援助増大等により本年2月末7,690百万ルピーと前年同期（7,504百万ルピー）に比し186百万ルピー増の比較的高水準を保持している。

(2) 濠州

今季競売開始以来2月迄の8カ月間における濠毛売上量は2,642千俵（前年同期2,555千俵）に上つたが売上高は価格の下落によつて201.6百万濠ポンドに止り、前年同期に比し30百万濠ポンドの減少となつた。

しかし最近になつて相場は著しく回復しており、特に日本、フランス、西独の旺盛な需要によつて濠毛の約8割を占めるメリソ種の相場が堅調を示している。反面雑種羊毛相場は軟調をたどつている。現在の相場回復は剪毛業者ストライキによる先行出荷量減少を恐れての買急ぎに基くところ大きいのが、日本、西欧の好況が持続すれば売上高もかなり回復するものと見られる。